



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 シライ電子工業株式会社
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 峰藏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画・営業担当 (氏名) 亀井 正巳

TEL 075-861-8100

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,632	0.4	362	17.3	275	46.5	226	
2018年3月期	28,522	1.7	438	35.2	515	2.1	54	82.2

(注) 包括利益 2019年3月期 499百万円 (%) 2018年3月期 273百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.23		6.8	1.2	1.3
2018年3月期	3.88		1.6	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 173百万円 2018年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,997	3,150	13.7	215.34
2018年3月期	22,253	3,720	16.1	256.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,009百万円 2018年3月期 3,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,089	1,909	347	1,895
2018年3月期	601	1,402	994	2,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	69	128.9	2.0
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	69		2.1
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		139.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.5	50		0		30		2.15
通期	29,000	1.3	350	3.3	150	45.5	50		3.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,976,000 株	2018年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,413 株	2018年3月期	1,382 株
期中平均株式数	2019年3月期	13,974,601 株	2018年3月期	13,974,618 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,746	4.0	251		124		296	
2018年3月期	12,260	1.7	370		136		428	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	21.23	
2018年3月期	30.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	12,974		3,617		27.9		258.87	
2018年3月期	13,085		4,024		30.8		287.97	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,617百万円 2018年3月期 4,024百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月30日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済情勢は、米国経済は引き続き堅調に推移いたしました。欧州におきましては、英国や仏国の政治不安の影響から成長ペースが鈍化し、また中国におきましては、年度後半にかけて米国との貿易摩擦の影響による景気の減速感が顕在化するなど、全体としては先行きの不透明感が強まりました。

わが国経済におきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな景気拡大基調を維持しているものの、不安定な海外情勢の影響により、景気の下振れに注意が必要な状態となりました。

プリント配線板業界におきましては、技術革新の進展に伴い新技術や新製品の開発が進み、カーエレクトロニクス関連市場やIoT関連市場を中心に市場は拡大傾向にあります。しかしながら、銅を中心とした原材料価格の高止まりが収益に影響し、また企業の海外生産シフトの影響による国内市場の縮小化や競争激化は継続しており、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、市場が拡大するカーエレクトロニクス関連の受注は堅調に推移し、健康機器・産業機器向け等の電子応用関連の受注も好調に推移いたしました。価格競争が厳しい通信・事務機器関連におきましては選別受注を実施したことから受注が減少いたしました。生産活動では「『品質』で、社会に貢献する」を経営方針とし、更なる品質力及び製造力の強化に取り組みました。新基板の開発につきましては、配線を目で見ることができない透明フレキシブル基板（SPET-MM）や、直ぐに暖まる車載向け透明ヒーターフィルムの販売を当連結会計年度より開始し、主にカーエレクトロニクスの市場を拡大すべく取り組みました。検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）は海外市場を中心に販売活動を展開し、また各種ソリューションビジネス商品は取り扱いラインナップを更に充実して、国内市場を中心に販売数を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は28,632百万円となり、前連結会計年度に比べ110百万円（0.4%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高は増収となったものの、原材料価格高騰の影響や製品仕入高の増加により製造原価率が上昇した結果、362百万円の営業利益となり前連結会計年度に比べ75百万円（△17.3%）の減益となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資利益は増加したものの、営業利益が減益となったことや為替相場の変動に伴い前年同期に発生した為替差益が為替差損に転換した結果、275百万円の経常利益となり、前連結会計年度に比べ239百万円（△46.5%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、経常損益が減益となったこと、また過年度法人税等の計上や当連結会計年度も繰延税金資産の一部を取り崩すことになった結果、前年同期比では281百万円減益となる226百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、カーエレクトロニクス関連の受注は堅調に推移し、電子応用関連の受注も好調に推移いたしました。価格競争が厳しい通信・事務機器関連におきましては選別受注を実施したことから受注が減少した結果、売上高は27,571百万円となり、前連結会計年度に比べ31百万円（0.1%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高は増収となったものの、年度前半にかけてUSドルに対する中国元のレートが元高で推移したことに加え、原材料価格の高騰の影響、製品仕入高の増加等により製造原価率が上昇した結果、308百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ50百万円（△14.0%）の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、各種ソリューションビジネス商品が国内市場を中心に売り上げが伸びた結果、売上高は1,026百万円となり、前連結会計年度に比べ94百万円（10.2%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高は増収となったもののプリント配線板外観検査機が海外での価格競争激化の影響で利益率が低下した結果、81百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ3百万円（△3.8%）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、21,997百万円（前連結会計年度末比256百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が12,140百万円（前連結会計年度末比119百万円減）、固定資産が9,856百万円（前連結会計年度末比136百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が56百万円、電子記録債権が63百万円、製品が334百万円、仕掛品が78百万円増加いたしました。現金及び預金が573百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、無形固定資産が51百万円、投資その他の資産が81百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、18,846百万円（前連結会計年度末比313百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が13,525百万円（前連結会計年度末比96百万円増）、固定負債が5,320百万円（前連結会計年度末比216百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が127百万円、その他が553百万円減少いたしました。電子記録債務が355百万円、短期借入金が433百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、退職給付に係る負債が25百万円、その他が80百万円減少しましたが、長期借入金が347百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、3,150百万円（前連結会計年度末比569百万円減）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が296百万円、為替換算調整勘定が235百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,895百万円となり、前連結会計年度末と比べて541百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,089百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて488百万円獲得となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が223百万円減益となりましたが、仕入債務の増減額が448百万円増加したことや、売上債権の増減額が221百万円減少したことにより、資金流出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは1,909百万円の流出となり、前連結会計年度末と比べて506百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では、有形固定資産の取得による支出が347百万円増加したことや、無形固定資産の取得による支出が129百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは347百万円の獲得となり、前連結会計年度末と比べて646百万円の獲得減少となりました。その主な増減要因は、当連結会計年度では、短期借入金の純増減額が394百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が651百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が198百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	17.2	16.2	16.9	16.1	13.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	12.7	20.0	35.3	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	7.3	14.3	17.5	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	6.8	3.0	3.1	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の経済情勢は、米国景気は堅調ながらグローバルな景気減速懸念を背景に2019年中の利上げを見送る見通しとなるなど、若干風向きが変わりつつあります。また、欧州では英国のEU離脱に向けた政治的混乱が収束しておらず、中国では米中貿易摩擦への懸念から景気の減速が一時的に加速するなど、先行きの不透明感が増しております。

日本経済におきましても、米中貿易摩擦に伴う中国景気減速の影響が顕在化してきており、今後の世界経済の進捗如何によっては、更に影響が及ぶ可能性があります。

プリント配線板業界におきましては、自動車の電装化に伴う部品の高機能化や搭載数の増大化は今後も継続し、またIoTやAIの活用に伴う新技術や新製品の開発により次世代産業が発展するなど今後も市場の拡大が見込まれます。

しかしながら、海外生産比率が年々高まることに伴う国内市場の縮小、国内外競合メーカーとの競争激化、自動車メーカー等の取引先から求められる高い品質への対応、原材料価格の高止まりに伴う製造原価への対応等、様々な課題が山積しており、これらの課題に対処できたものだけが生き残れる厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは常に世界の経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、グローバルな製品供給体制の強化によるプリント配線板事業の発展、透明基板のコア技術を駆使した新商品基板の開発と拡販、検査機・ソリューション事業の更なる拡大を柱とし、今後も戦略的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、更なる原価力及び品質・サービスの向上で世界トップ水準の顧客満足度を実現するとともに、独自性のある商品と技術開発により新たな事業領域を創出し、またグローバル人財の育成及び戦略的アライアンスを実現することにより、国内外で安定した収益基盤を築き、更に強固な企業体質を構築してまいります。

売上高	29,000百万円
営業利益	350百万円
経常利益	150百万円
親会社株主に帰属する	
当期純利益	50百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資、将来の事業展開に役立てることとしております。

また、次期の配当につきましても同様に、1株当たり5円（期末配当5円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものがあります。当社の主な顧客は、カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器・通信事務機器・デジタル家電・アミューズメント等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入、移転価格税制等の国際税務リスク

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代又は株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向如何では、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧又は交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社グループは国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、またグループ間で海外子会社に対し貸付けを行っていることから、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により影響を受けております。今後も引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等があった場合、近隣に環境汚染を発生させる可能性があります。また近年においては、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等の環境に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達による影響について

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があり、また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 財務制限条項について

(イ) 当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益から営業外収益及び営業外費用に計上される為替差損益を控除した金額が2期連続して損失とならないようにする。

(ロ) 連結子会社は取引銀行3行とタームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

⑬ 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社グループが保有する資産等について減損損失を計上する可能性があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権等により当該技術の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止出来ない可能性があります。その場合、当社グループの製品のブランド価値が低下したり、市場シェアを維持できなくなる可能性があります、また当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRS任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,253
受取手形及び売掛金	6,177	6,233
電子記録債権	271	335
製品	1,555	1,890
仕掛品	510	588
原材料及び貯蔵品	443	391
その他	475	448
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,260	12,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,669	3,394
機械装置及び運搬具（純額）	2,220	2,382
土地	1,549	1,550
リース資産（純額）	655	561
建設仮勘定	11	156
その他（純額）	318	376
有形固定資産合計	8,425	8,422
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	337	286
無形固定資産合計	338	286
投資その他の資産		
投資有価証券	749	820
繰延税金資産	343	187
その他	150	153
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	1,229	1,147
固定資産合計	9,993	9,856
資産合計	22,253	21,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097	3,969
電子記録債務	820	1,175
短期借入金	4,196	4,629
1年内返済予定の長期借入金	2,022	1,912
リース債務	152	161
未払法人税等	91	166
賞与引当金	294	307
その他	1,755	1,202
流動負債合計	13,428	13,525
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	3,675	4,022
リース債務	290	272
繰延税金負債	8	0
退職給付に係る負債	619	593
資産除去債務	145	147
その他	165	84
固定負債合計	5,104	5,320
負債合計	18,533	18,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,353	1,057
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,222	3,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	27
為替換算調整勘定	△659	△894
退職給付に係る調整累計額	△43	△49
その他の包括利益累計額合計	△635	△916
非支配株主持分	133	141
純資産合計	3,720	3,150
負債純資産合計	22,253	21,997

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,522	28,632
売上原価	24,090	24,269
売上総利益	4,432	4,363
販売費及び一般管理費	3,993	4,000
営業利益	438	362
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	63	173
為替差益	54	—
補助金収入	148	118
その他	36	65
営業外収益合計	312	365
営業外費用		
支払利息	193	255
為替差損	—	168
その他	41	28
営業外費用合計	235	452
経常利益	515	275
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	125	14
特別利益合計	126	15
特別損失		
固定資産廃棄損	60	31
固定資産売却損	9	8
減損損失	11	—
災害による損失	86	—
特別損失合計	168	40
税金等調整前当期純利益	474	250
法人税、住民税及び事業税	151	189
過年度法人税等	—	110
法人税等調整額	245	167
法人税等合計	397	468
当期純利益又は当期純損失(△)	76	△218
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	54	△226
非支配株主に帰属する当期純利益	22	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△40
為替換算調整勘定	142	△183
退職給付に係る調整額	1	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△51
その他の包括利益合計	197	△281
包括利益	273	△499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250	△508
非支配株主に係る包括利益	23	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	1,369	△0	4,238
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純利益			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△15	—	△15
当期末残高	1,361	1,506	1,353	△0	4,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	△827	△44	△831	109	3,516
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純利益						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	168	1	196	23	219
当期変動額合計	26	168	1	196	23	204
当期末残高	67	△659	△43	△635	133	3,720

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	1,353	△0	4,222
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△226		△226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△296	△0	△296
当期末残高	1,361	1,506	1,057	△0	3,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67	△659	△43	△635	133	3,720
当期変動額						
剰余金の配当						△69
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△226
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△235	△6	△281	8	△273
当期変動額合計	△40	△235	△6	△281	8	△569
当期末残高	27	△894	△49	△916	141	3,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474	250
減価償却費	964	1,115
減損損失	11	—
補助金収入	△148	△118
受取保険金	△125	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	193	255
為替差損益 (△は益)	△37	331
固定資産売却損益 (△は益)	8	8
固定資産廃棄損	60	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△508	△287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	185
その他	375	8
小計	808	1,574
利息及び配当金の受取額	10	8
災害による保険金収入	96	14
利息の支払額	△191	△253
法人税等の支払額	△130	△262
法人税等の還付額	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,496	△1,844
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△44	△173
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	—	△0
補助金の受取額	148	118
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173	567
長期借入れによる収入	2,877	2,225
長期借入金の返済による支出	△2,006	△2,205
リース債務の返済による支出	△176	△170
社債の発行による収入	195	—
配当金の支払額	△69	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	994	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153	△541
現金及び現金同等物の期首残高	2,283	2,436
現金及び現金同等物の期末残高	2,436	1,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,540	893	28,434	88	28,522	—	28,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	37	215	253	△253	—
計	27,540	931	28,472	303	28,775	△253	28,522
セグメント利益 又は損失 (△)	358	84	442	△4	437	1	438
その他の項目 減価償却費	971	2	974	2	976	△12	964

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,571	955	28,527	104	28,632	—	28,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70	70	229	300	△300	—
計	27,571	1,026	28,598	334	28,932	△300	28,632
セグメント利益 又は損失 (△)	308	81	389	△9	379	△16	362
その他の項目 減価償却費	1,124	4	1,128	1	1,130	△15	1,115

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	256円71銭	215円34銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	3円88銭	△16円23銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	54	△226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	54	△226
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,601

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,720	3,150
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	133	141
(うち非支配株主持分 (百万円))	(133)	(141)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,587	3,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	13,974,618	13,974,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	817
受取手形	216	133
電子記録債権	271	335
売掛金	2,789	2,763
製品	747	928
仕掛品	225	249
原材料及び貯蔵品	164	168
前渡金	2	19
前払費用	23	31
その他	348	323
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,515	5,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,197	1,134
構築物	97	79
機械及び装置	443	424
工具、器具及び備品	136	191
土地	1,361	1,361
リース資産	279	316
その他	0	1
有形固定資産合計	3,515	3,510
無形固定資産		
ソフトウェア	172	135
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	5
その他	11	11
無形固定資産合計	183	153
投資その他の資産		
投資有価証券	177	125
関係会社株式	2,756	2,756
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	589	468
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	30	23
繰延税金資産	257	117
投資不動産	10	—
その他	59	60
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,870	3,541
固定資産合計	7,569	7,204
資産合計	13,085	12,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250	227
買掛金	676	740
電子記録債務	820	1,175
短期借入金	849	1,013
1年内返済予定の長期借入金	1,224	1,267
リース債務	74	88
未払金	418	247
未払費用	128	243
未払法人税等	24	29
前受金	24	87
預り金	42	43
賞与引当金	165	167
その他	562	37
流動負債合計	5,261	5,369
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	2,642	2,899
リース債務	177	212
退職給付引当金	487	450
資産除去債務	143	145
長期末払金	148	80
固定負債合計	3,799	3,987
負債合計	9,061	9,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	672	305
利益剰余金合計	1,118	752
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,956	3,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	27
評価・換算差額等合計	67	27
純資産合計	4,024	3,617
負債純資産合計	13,085	12,974

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,260	12,746
売上原価	10,507	10,795
売上総利益	1,752	1,951
販売費及び一般管理費	2,122	2,202
営業損失(△)	△370	△251
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	236	105
経営指導料	22	22
その他	58	58
営業外収益合計	339	212
営業外費用		
支払利息	63	74
為替差損	18	—
災害による損失	15	—
その他	8	11
営業外費用合計	105	86
経常損失(△)	△136	△124
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	—	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産処分損	33	13
減損損失	11	—
特別損失合計	45	13
税引前当期純損失(△)	△182	△123
法人税、住民税及び事業税	16	15
法人税等調整額	230	157
法人税等合計	246	173
当期純損失(△)	△428	△296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	1,170	1,617
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純損失(△)						△428	△428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△498	△498
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	672	1,118

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	4,455	40	40	4,496
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純損失(△)		△428			△428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26	26	26
当期変動額合計	—	△498	26	26	△471
当期末残高	△0	3,956	67	67	4,024

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,361	1,476	1,476	36	410	672	1,118
当期変動額							
剰余金の配当						△69	△69
当期純損失(△)						△296	△296
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△366	△366
当期末残高	1,361	1,476	1,476	36	410	305	752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	3,956	67	67	4,024
当期変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純損失(△)		△296			△296
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△40	△40	△40
当期変動額合計	△0	△366	△40	△40	△406
当期末残高	△0	3,590	27	27	3,617